



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7860

URL <http://www.avex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 松浦 勝人

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート執行役員経営企画本部長

(氏名) 畑本 誠一 (TEL) 03(5545)9200

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	75,648	10.3	2,967	110.2	2,455	—	672	—
28年3月期第2四半期	68,606	△12.9	1,412	△20.6	201	△89.4	△308	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,211百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △480百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	15.65	15.58
28年3月期第2四半期	△7.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	104,681	52,442	46.8
28年3月期	111,208	52,392	44.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 49,006百万円 28年3月期 49,158百万円

2 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	0.6	6,000	△17.6	5,000	△17.4	2,300	△46.4	53.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー 社(社名)ー 除外 ー 社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	45,000,000株	28年3月期	45,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,963,824株	28年3月期	2,059,724株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	42,948,226株	28年3月期2Q	43,043,769株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については【添付資料】3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
	(3) 追加情報	4
3	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(重要な後発事象)	10

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

第2四半期 連結累計期間実績	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
売上高	66,299	77,858	78,729	68,606	75,648
売上原価	42,750	53,723	56,686	48,425	54,231
売上総利益	23,548	24,135	22,042	20,181	21,417
売上総利益率	35.5%	31.0%	28.0%	29.4%	28.3%
人件費	6,345	6,644	5,713	5,492	6,394
販促宣伝費	4,562	5,524	4,914	5,941	4,334
一般経費	5,594	6,676	9,635	7,335	7,720
販管費合計	16,502	18,845	20,263	18,768	18,449
営業利益	7,045	5,289	1,779	1,412	2,967
営業利益率	10.6%	6.8%	2.3%	2.1%	3.9%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比4.5%減の1,770億50百万円(平成28年1月～9月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となったものの、有料音楽配信売上金額が前年同期比12.2%増の256億62百万円(平成28年1月～6月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比3.8%減の1,482億50百万円(平成28年1月～9月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となりました。また、ライブ・エンタテインメントの市場規模は、大規模会場の改修に伴う閉鎖等の影響で、前年同期比12.1%減の1,121億50百万円(平成28年1月～6月。一般社団法人コンサートプロモーターズ協会調べ)となりました。

このような事業環境の下、当社グループは平成28年5月に公表いたしました「avex group 成長戦略2020」に基づき、成長市場であるライブ・アニメ・デジタル領域への選択と集中に向けた体制構築を図るとともに、事業間シナジーを促進するための全社最適の徹底に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績としましては、映像ソフト作品の販売及びライブ動員数が増加したこと等により、売上高は756億48百万円(前年同期比10.3%増)、映像配信の費用を効率的に執行したこと等により、営業利益は29億67百万円(同110.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億72百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて65億27百万円減少し、1,046億81百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億50百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が33億11百万円、番組及び仕掛品が21億51百万円、流動資産のその他が13億31百万円及び有価証券が10億3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて65億77百万円減少し、522億39百万円となりました。これは主に、未払金が45億23百万円、流動負債のその他が10億25百万円及び賞与引当金が6億89百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、524億42百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億80百万円減少したものの、自己株式が1億87百万円減少(純資産は増加)し、退職給付に係る調整累計額が2億30百万円及び新株予約権が1億50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきまして、平成28年5月11日に公表いたしました「平成28年3月期決算短信」の予想を変更しておりません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2 サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,107	22,358
受取手形及び売掛金	21,271	17,959
有価証券	1,003	—
商品及び製品	1,300	1,600
番組及び仕掛品	6,616	4,465
原材料及び貯蔵品	610	354
その他	11,963	10,632
貸倒引当金	△252	△226
流動資産合計	63,620	57,143
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,770	29,770
その他(純額)	2,383	2,159
有形固定資産合計	32,154	31,929
無形固定資産		
投資その他の資産	5,457	5,217
投資有価証券	5,310	5,853
その他	4,929	4,759
貸倒引当金	△263	△222
投資その他の資産合計	9,976	10,390
固定資産合計	47,588	47,537
資産合計	111,208	104,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,020	1,871
短期借入金	8,500	8,500
1年内償還予定の社債	720	540
未払金	24,356	19,832
未払法人税等	865	1,292
賞与引当金	1,066	377
返品引当金	4,163	4,119
その他	13,786	12,761
流動負債合計	55,478	49,294
固定負債		
退職給付に係る負債	2,126	1,873
その他	1,210	1,070
固定負債合計	3,337	2,944
負債合計	58,816	52,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	4,999	4,999
利益剰余金	44,906	44,425
自己株式	△4,033	△3,845
株主資本合計	50,102	49,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	△1
繰延ヘッジ損益	△1	△3
為替換算調整勘定	△139	△170
退職給付に係る調整累計額	△857	△627
その他の包括利益累計額合計	△943	△803
新株予約権	643	794
非支配株主持分	2,589	2,641
純資産合計	52,392	52,442
負債純資産合計	111,208	104,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	68,606	75,648
売上原価	48,425	54,231
売上総利益	20,181	21,417
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,085	3,575
販売促進費	855	759
従業員給料及び賞与	3,179	3,468
賞与引当金繰入額	251	377
退職給付費用	201	575
その他	9,195	9,693
販売費及び一般管理費合計	18,768	18,449
営業利益	1,412	2,967
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	4	3
為替差益	—	36
その他	28	19
営業外収益合計	38	65
営業外費用		
支払利息	23	12
持分法による投資損失	941	527
投資事業組合運用損	181	—
その他	102	38
営業外費用合計	1,249	578
経常利益	201	2,455
特別利益		
新株予約権戻入益	329	—
特別利益合計	329	—
特別損失		
建替関連費用	168	—
固定資産除却損	—	23
特別損失合計	168	23
税金等調整前四半期純利益	362	2,431
法人税、住民税及び事業税	188	1,458
法人税等調整額	633	△98
法人税等合計	822	1,360
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△459	1,071
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△150	399
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△308	672

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△459	1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△52
繰延ヘッジ損益	△13	△1
為替換算調整勘定	2	48
退職給付に係る調整額	△32	227
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△82
その他の包括利益合計	△20	139
四半期包括利益	△480	1,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△328	812
非支配株主に係る四半期包括利益	△151	399

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成23年6月26日開催の定時株主総会において決議いたしました当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成28年9月26日及び平成28年10月6日の取締役会決議に基づき、以下のとおり付与いたしました。

(1) 新株予約権の割当日

平成28年10月24日

(2) 発行する新株予約権の総数

710個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式71,000株

(4) 新株予約権割当対象者

当社取締役(非業務執行取締役を除く)2名

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり125,000円(金銭の払込みに代えて割当対象者が当社に対して有する報酬債権と相殺する)

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり100円

(7) 新株予約権の権利行使期間

平成31年10月25日から平成38年9月30日まで

(8) 新株予約権の行使の条件

権利行使時において、当社取締役の地位を保有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

(当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成28年6月24日開催の定時株主総会において決議いたしました当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成28年9月26日及び平成28年10月6日の取締役会決議に基づき、以下のとおり付与いたしました。

(1) 新株予約権の割当日

平成28年10月24日

(2) 発行する新株予約権の総数

4,830個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式483,000株

(4) 新株予約権割当対象者

当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員185名

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり144,500円

(7) 新株予約権の権利行使期間

平成30年10月25日から平成33年10月24日まで

(8) 新株予約権の行使の条件

権利行使時において、当社又は当社関係会社の役員又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。